

[🏠](#) > [学術研究支援](#) > [募集要項](#)

学術研究支援

募集要項

野村マネジメント・スクールは、経営者教育や経営学、コーポレート・ファイナンス、AIやデジタル技術を活用した企業変革をはじめとする内外の企業経営に関する学術研究を対象に助成を行っています。

2026年度 募集要項

助成対象

以下の分野・テーマの調査研究プロジェクトに助成します。

- ・ 経営者教育（人的資本経営、リーダーシップやイノベーション創出のための経営者育成、教育効果の評価・測定など）
- ・ 経営学
- ・ コーポレート・ファイナンス（投資家視点でのコーポレート・ガバナンスに関わる研究も含む）、
- ・ AIやデジタル技術を活用した企業変革（DX・AI、データ戦略）に関する調査・研究プロジェクト

純粋にアカデミックな研究も対象になりえますが、研究成果として、企業の先進事例や経営課題を提示するなど企業経営者及びマネージャーの教育や育成に資する实际的・実務的な研究を優先します。海外出張を含む調査・研究は助成の対象となりますが、海外在住の研究者をわが国に招聘するプロ

	<p>ジェクトは対象としておりません。</p> <p>調査方法についても文献調査だけでなく、アンケート調査やデータ分析、企業ヒアリング調査、企業ケーススタディ、実験などを通じて、オリジナルな調査成果を提示できる調査・研究を優先します。</p>
応募資格・条件	<p>わが国の大学等において常勤の職に就き、経営者教育、経営学、ファイナンス、AIやデジタル技術を活用した企業変革（DX・AI、データ戦略）を中心とする分野の研究に従事する個人、または当該資格を有する者を研究代表者とするグループ。共同研究者の資格は特に制限しません。なお、学長や所属長等の推薦は必要ありません。</p>
助成金	<p>1件当たりの限度額は300万円です。助成金の総額は最大で1,000万円をめぐとします。</p>
募集日程（年1回）	<p>募集受付開始日 2026年4月15日（水）</p> <p>募集締切日 2026年6月30日（火）17：00（日本時間） 必着</p> <p>結果発表時期 2026年10月（予定）</p> <p>対象期間 2026年4月～2027年3月に開始し、最長2年</p> <p>助成金支給開始 2026年11月頃から（予定）</p>
申請手続き	<p>応募方法</p> <p>当法人のホームページより、電子申請をしていただきます（郵送等によるお申込は受け付けておりません）。ブラウザでhttps://www.nsam.or.jp/にアクセスし、右上の「学術研究支援」のボタンを押して、当事業の該当ページをご覧ください。新たに申請を希望される方は、このページの左側にある「マイページログイン」、次いで「ID・パスワードをまだ取得していない方」のボタンを押して、基本情報を入力し、IDとパスワードを取得のうえ、マイページにログインしてください。助成申請受付フォーム等をダウンロードすること</p>

が可能ですので、必要事項を入力の上書類をアップロードしていただきます。

<申請に際しての留意点>

締切直前はシステムが混雑し、送信に時間がかかることが懸念されますので、データ送信はできるだけ早めに行うようお願いいたします。締切日の17:00以降は、申請手続きのシステムにアクセスできなくなります（締切時間までにアップロードできなかった書類については、郵送等の手段でも受理することはできません）。

選考方法および結果発表

当法人の選考委員会において審査を行います。審査の視点としては、企業経営者やマネージャーの育成や教育に資することを重視し、1) 研究の意義（企業経営者に対する示唆、新規性、社会的インパクト）、2) 研究計画の妥当性（資金使途も含む）、実現性、3) 研究遂行能力（過去実績、推進体制など）に基づいて審査します。採択された方のみ当ホームページの「助成一覧」に掲載し、メールにて採択通知をお送りします。

不採択の理由等に関するお問合せにはお答えできません。

申請に当たっての注意事項

- ① 助成対象となった場合、当法人のホームページに掲載し、他の財団へ通知することがあります。
- ② 助成対象書者には、活動の中間段階において調査研究の進捗状況や研究成果の見込みなどをお伺いします。
- ③ 研究成果を出版物、論文等で公表する場合には、使用言語に関わらず当法人の助成を受けている旨を明記するとともに、以下に述べる学術研究実績報告書に公表実績を明記してください。
- ④ 助成対象者は活動終了後6ヵ月以内に研究の成果物（投稿論文、ワーキングペーパー、学会発表資料など）および「学術研究実績・会計報告書」を提出しなければなりません。期限までに学術研究実績・会計報告書等のご提出がない

場合は、選考委員会にその旨報告し、今後の当法人への申請資格が失われます。

⑤ 助成対象者には活動終了後、研究成果の活用として、野村マネジメント・スクールで開講している経営者向け講座での発表や当スクールの機関誌（NSAMトップニュース）への出稿・インタビューの掲載、野村マネジメント・スクールの学長・事務局長への活動報告（来校して頂く形での発表）を、本助成金の中で、お願いします。（出稿/インタビュー記事は見開き2ページ4,000文字程度。講演や活動報告は、90分程度でパワーポイント20枚程度でのプレゼンを想定しています。）

研究活動終了の方

マイページから学術研究実績・会計報告書の様式（Word）をダウンロードし、必要事項をご記入のうえ、アップロードしていただきます。会計報告に関する詳細は、当法人のホームページにある「[\(研究助成金\) 経理取扱要領](#)」をご覧ください。

マイページの取得・
ログインはこちらから



＞ 講座の資料請求はこちら